



平成 27 年 2 月 26 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 デ ジ タ ル ガ レ ー ジ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 グ ル ー プ C E O 林 郁
(J A S D A Q ・ コ ー ド 4 8 1 9)
(U R L <http://www.garage.co.jp/>)
問 い 合 せ 先 取 締 役 コ ー ポ レ ー ト ス ト ラ テ ジ ー 本 部 管 掌
曾 田 誠
T E L 0 3 - 6 3 6 7 - 1 1 1 1

連結子会社 econtext Asia Limited の完全子会社化に向けた 株式取得手続き開始に関するお知らせ

当社は本日の取締役会において、当社の連結子会社である econtext Asia Limited（本社：香港、Chairman：林 郁/CEO：沖田 貴史、以下「econtext Asia」）の完全子会社化に向けた株式取得（以下「本件株式取得」）の手続きを開始することを決議致しましたので、下記のとおりお知らせ致します。

記

1. 本件株式取得の目的

当社は、インターネット時代の「コンテキストカンパニー」を企業理念に、マーケティングソリューションとEコマース決済ソリューションの提供をベースにして、投資を伴うビジネスインキュベーションを行い、数々の日本初となるインターネットビジネスを創造してまいりました。

平成24年8月に公表した中期3ヵ年計画では、「Lean（無駄のない）な変革をGlobal（地球規模）で興していく」という想いを込めた「Lean Global」という企業コンセプトのもと、「日本/米国/アジアを結ぶグローバルインキュベーションストリームの構築」を、この計画を推進するための重要な戦略と位置づけ、取り組んでまいりました。

この戦略を推進するために、Eコマース決済ソリューションの提供を行うペイメント事業におきましては、平成24年9月に同事業を統括するヘッドクォーター機能を担い、アジアにおける戦略子会社となる econtext Asia を香港に設立致しました。そして、平成25年12月には、econtext Asiaは同事業のアジア地域におけるさらなる事業拡大を目指し、香港証券取引所に上場致しました。

上場後、econtext Asia はアジア各国において一定の知名度を獲得し、インドネシア・中国・インド・ベトナムの4か国における戦略投資又は合弁会社設立を実現し、また、平成26年7月にはecontext ASIA EC Fund 投資事業有限責任組合を設立し、アジア地域のEコマース関連企業に対して決済サービスの提供だけでなく資金面からも支援できる体制を構築致しました。

しかしながら、アジア地域のEコマース市場は、上場当時の想定よりも急激な成長をしており、投資・買収の対象としているEコマース関連企業の企業価値は、世界の投資家からの旺盛な投資意欲により、著

このプレスリリースは当社による econtext Asia Limited の完全子会社化に向けた株式取得手続きの開始の事実をお知らせするものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このプレスリリースはいかなる意味においても当社又は econtext Asia Limited の株式その他の証券を取得、購入又は引受するための勧誘又は申込みを構成するものではなく、econtext Asia Limited の株主総会、裁判所集會その他の手続において投票又は承認を勧誘するものではありません。

しく高騰しております。econtext Asiaでは現状数多くの投資機会を持ち得ているものの、アジア戦略の柱となるような投資・買収の実現には当初の想定よりも高額な資金を必要としている状況にあります。

一方、econtext Asiaの売上高の9割超を占める日本国内の事業においては、Eコマース市場の拡大を受けて、決済の取扱件数・取扱高はともに大きく伸長しているものの、上場後の急激な円安の進行により、香港で開示されている香港ドル換算されたecontext Asiaの連結業績は、日本国内の事業の実態が適切に反映されていないと考えております。

このような状況のなか、迅速な意思決定を行い、econtext Asiaの成長の加速、ひいては当社グループの企業価値を最大化するためには、econtext Asiaを当社の完全子会社化及び上場廃止した上で、以下の項目を実行することが最善であると判断し、本件株式取得の提案を行うことと致しました。

(1) アジア地域における投資・買収戦略及び資金調達能力の強化

アジア地域におけるEコマース市場は急激に成長をしており、世界中から多くの投資資金がこの地域のEコマース・決済関連企業へと流入しております。また、econtext Asiaに比して規模の大きな競合他社の参入も見込まれることから、econtext Asia単独ではなく、当社グループ全体でアジア地域における投資・買収戦略に取り組んでまいります。econtext Asiaが投資・買収資金を調達する際にも、当社グループ全体の財務力、企業信用力を活用することが可能となり、econtext Asiaが単独で行うよりも大規模な投資・買収が可能になると考えております。

(2) グループ内連携の強化

当社グループはペイメント事業のほかにも、パフォーマンス・アドやビッグデータ等を活用したマーケティングソリューションを推進するマーケティング事業や、決済ソリューションとシナジーを生むITサービス事業を営む企業への投資を行うインキュベーション事業を展開しております。ペイメント事業がマーケティング事業やインキュベーション事業の投資先企業と緊密に協力することにより、新たな顧客サービスを創造し、競業他社との差別化及び競争力の強化を図ってまいります。

(3) 経営資源の集中化及び効率化

今後、econtext Asiaの成長力を安定・強化するためには、グループ全体の経営資源の効率化及びコスト削減がより一層重要になると考えております。完全子会社化した後には、当社グループの他の事業も巻き込んだ組織再編も視野に入れ、グループ内の経営資源の集中化及び効率化を目指します。

(4) 上場廃止による迅速な意思決定

上記(1)から(3)において述べた施策を推進することがecontext Asiaの成長に寄与すると確信しておりますが、これらの施策を実行しようとする、香港証券取引所に上場を維持したままでは上場規則に基づくConnected Transaction（関連当事者取引）の規制により株主総会決議が必要になると予想されます。上場廃止により迅速かつ機動的な意思決定が可能になると考えております。

以上の点から、econtext Asiaの収益基盤を強化し、更なる成長を推進するためには、econtext Asiaを当社の完全子会社化とすることが最善と考えております。さらに、当社グループ全体として、上場

このプレスリリースは当社による econtext Asia Limited の完全子会社化に向けた株式取得手続の開始の事実をお知らせするものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このプレスリリースはいかなる意味においても当社又は econtext Asia Limited の株式その他の証券を取得、購入又は引受するための勧誘又は申込みを構成するものではなく、econtext Asia Limited の株主総会、裁判所集会その他の手続において投票又は承認を勧誘するものではありません。

管理コストの削減、経営資源の効率化、株主資本効率の改善ひいては、企業価値の向上を実現できるものと見込んでおります。

2. 本件株式取得のスキーム及びスケジュール

本件株式取得につきましては、香港法に基づくスキーム・オブ・アレンジメント (Scheme of Arrangement、以下「SOA」) の手続きにより実施される予定です。SOAとは、香港法上の一般的な株式取得手続きであり、econtext Asiaの取締役会の決議に基づき、同社の株主総会及び裁判所集会における承認及び香港の裁判所の認可を満たすことにより株式取得が成立する友好的な手法です。

本件株式取得は、econtext Asiaの株主総会及び裁判所集会において承認（当社及び共同買付者以外で株主総会に出席あるいは委任した株主の議決権の75%以上による承認）、裁判所の認可、当局からの承認及び必要な手続き等の条件を満たすことにより、SOAの効力が発生するとされており、これらの要件が満たされない場合には、本件株式取得が実現しない可能性があります。

今後のスケジュールは現時点では未定ですが、決まり次第、econtext Asiaから公表される予定です。

3. econtext Asiaの概要（平成26年6月30日現在）

| | | |
|---------------------------|---|----------------------------------|
| (1) 名称 | econtext Asia Limited | |
| (2) 所在地 | Unit 607a, Level 6, Cyberport 3 100 Cyberport Road, Hong Kong | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | Chairman：林 郁/CEO：沖田 貴史 | |
| (4) 事業内容 | アジア地域における決済サービス及びEコマース関連事業 | |
| (5) 資本金 | 2,095百万香港ドル（32,054百万円※） ※15.3円/香港ドル（平成27年2月25日付為替レート）換算 | |
| (6) 設立年月日 | 平成24年9月10日 | |
| (7) 発行済株式総数 | 519百万株 | |
| (8) 決算期 | 6月 | |
| (9) 大株主及び議決権比率 | 当社 58.50% | |
| (10) 当社との関係 | 資本関係 | 当社は当該会社の普通株式58.50%を保有しております。 |
| | 人的関係 | 役員を3名派遣しております。 |
| | 取引関係 | 当社は当該会社と営業上の取引があります。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 当社は当該会社の大株主であり、当該会社は関連当事者に該当します。 |
| (11) 最近2年間の連結経営成績及び連結財政状態 | | |
| 決算期 | 平成25年6月期 | 平成26年6月期 |
| 連結売上高 | 1,166百万香港ドル | 1,087百万香港ドル |
| 連結税金等調整前当期純利益 | 119百万香港ドル | 109百万香港ドル |

このプレスリリースは当社による econtext Asia Limited の完全子会社化に向けた株式取得手続の開始の事実をお知らせするものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このプレスリリースはいかなる意味においても当社又は econtext Asia Limited の株式その他の証券を取得、購入又は引受するための勧誘又は申込みを構成するものではなく、econtext Asia Limited の株主総会、裁判所集会その他の手続において投票又は承認を勧誘するものではありません。

| | | |
|-------------------------|-------------|-------------|
| 当期純利益 | 63百万香港ドル | 60百万香港ドル |
| 1株当たり連結当期純利益 | 0.17香港ドル | 0.13香港ドル |
| 1株当たり配当金 | - | - |
| 連結純資産 | 1,299百万香港ドル | 1,794百万香港ドル |
| 連結総資産 | 2,970百万香港ドル | 3,340百万香港ドル |
| (参考) 最近2年間の連結経営成績 (円換算) | | |
| 決算期 | 平成25年6月期 | 平成26年6月期 |
| 連結売上高 | 13,115百万円 | 14,163百万円 |
| 連結税金等調整前当期純利益 | 1,309百万円 | 1,425百万円 |
| 当期純利益 | 683百万円 | 779百万円 |

(注) (11) 連結経営成績及び連結財政状態は香港の会計基準に基づき作成されたものであり、日本の会計基準に基づき作成された当社が公表しているセグメント情報におけるペイメントセグメントの数値とは異なります。

4. 株式取得の相手先の概要

本件株式取得は、econtext Asiaが香港証券取引所に上場する会社であることに鑑み、香港法上の手続きであるSOAを利用することによって実施する予定です。予定通りSOAが実施された場合には、当社を除く全株主からその保有する全株式を取得致します。

5. 取得予定価格

普通株式1株当たり4.09香港ドル (約63円(注))

(注) 日本円/香港ドルの為替レートを1香港ドル当たり15.3円 (平成27年2月25日付為替レート) として換算しております。

6. 株式取得に要する予定資金

本件株式取得に要する予定資金の総額は約880百万香港ドル (約135億円 (注)) となり、金融機関からの新規借入により充当する予定です。

(注) 日本円/香港ドルの為替レートを1香港ドル当たり15.3円 (平成27年2月25日付為替レート) として換算しております。

7. 今後の見通し

本件株式取得につきましては、現時点ではその実施が決定したものではありませんので、当社の業績への影響や資金の借入の詳細等につきましては、本件株式取得の結果が確定し次第、速やかにお知らせいたします。

以上

このプレスリリースは当社による econtext Asia Limited の完全子会社化に向けた株式取得手続の開始の事実をお知らせするものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このプレスリリースはいかなる意味においても当社又は econtext Asia Limited の株式その他の証券を取得、購入又は引受するための勧誘又は申込みを構成するものではなく、econtext Asia Limited の株主総会、裁判所集会その他の手続において投票又は承認を勧誘するものではありません。